



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL) 03(5325)6868
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-----------------|-------|---------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 2,941 | 1.1 | 234 | △33.9 | 231 | △34.3 | 148 | △17.0 |
| 29年12月期 | 2,909 | 12.8 | 355 | △20.6 | 351 | △20.1 | 179 | △38.3 |
| (注) 包括利益 | 30年12月期 | | 129百万円 (△31.1%) | | 29年12月期 | | 187百万円 (△35.5%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | |
| 30年12月期 | 22.91 | 22.51 | 9.1 | 7.5 | 8.0 | |
| 29年12月期 | 27.21 | 26.32 | 11.3 | 11.1 | 12.2 | |
| (参考) 持分法投資損益 | 30年12月期 | | -百万円 | | 29年12月期 | -百万円 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | |
|-----------|---------|-------|----------|----------|---------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | |
| 30年12月期 | 3,028 | 1,798 | 52.7 | 248.63 | | |
| 29年12月期 | 3,146 | 1,695 | 53.8 | 255.00 | | |
| (参考) 自己資本 | 30年12月期 | | 1,596百万円 | | 29年12月期 | 1,691百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年12月期 | 26 | △150 | △172 | 1,213 |
| 29年12月期 | 388 | △195 | △159 | 1,520 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 3,219 | 9.4 | 212 | △9.3 | 213 | △7.5 | 132 | △10.9 | 20.66 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）GF CAPITAL (VIETNAM) CO., LTD.、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年12月期 | 6,721,000 株 | 29年12月期 | 6,635,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期 | 300,000 株 | 29年12月期 | ー 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年12月期 | 6,502,462 株 | 29年12月期 | 6,596,130 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 2,846 | △1.0 | 227 | △35.0 | 225 | △35.9 | 149 | △17.0 |
| 29年12月期 | 2,877 | 12.0 | 350 | △20.9 | 352 | △19.2 | 179 | △37.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 30年12月期 | 22 | 97 | 22 | 58 |
| 29年12月期 | 27 | 29 | 26 | 40 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 30年12月期 | 2,803 | | 1,607 | | 57.3 | 250 | 31 | |
| 29年12月期 | 3,130 | | 1,685 | | 53.9 | 254 | 09 | |

(参考) 自己資本 30年12月期 1,607百万円 29年12月期 1,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成31年2月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資の持ち直し等により国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向、米国等の政策に関する不確実性による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、人材採用関連コストの上昇、消費者の多様化による業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、引き続きストック型収益基盤の強化を重点施策とし、出店費用を抑制できる居抜きを活用した出店や当社グループが賃貸主となるリースの提案促進に取り組んでまいりました。

また、国内の飲食店を始めとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、東京本社、シンガポール共和国及びタイ王国の事務所を増床し、顧客獲得・充実したサービスの提供を図るとともに、平成30年10月、ベトナム社会主義共和国にGF CAPITAL(VIETNAM)CO.,LTD.を設立し、ASEANにおける海外進出サポートの基盤をさらに強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,941,961千円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は234,756千円（同33.9%減）、経常利益は231,297千円（同34.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148,946千円（同17.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当連結会計年度においては、引き続き収益モデルをフロー型からストック型に転換していくことで継続的な成長を図ってまいりました。外食産業等の出店意欲は旺盛であり、顧客の海外進出支援も堅調に推移いたしました。一方、本社増床等により減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,965,985千円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は367,123千円（同15.1%減）となりました。

② 飲食事業

当連結会計年度においては、引き続きインバウンド需要への積極的な対応を進めるとともに中食需要の取り込みのため、新たな宅配サービス業者の活用を開始する等、新規顧客獲得が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、975,976千円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は160,922千円（同0.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ118,746千円減少し、3,028,165千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ235,105千円減少し、1,846,935千円となりました。これは主に、リース投資資産が138,496千円増加した一方で、現金及び預金が306,681千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ116,358千円増加し、1,181,229千円となりました。これは主に、有形固定資産が56,281千円、差入保証金が40,068千円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ221,233千円減少し、1,230,023千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ135,211千円減少し、564,943千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が35,049千円、未払法人税等が53,523千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ86,022千円減少し、665,080千円となりました。これは主に、長期預り保証金が28,215千円増加した一方で、長期借入金が111,341千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102,486千円増加し、1,798,141千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が17,489千円減少した一方で、資本金が8,132千円、資本剰余金が9,220千円、利益剰余金が148,946千円、自己株式が243,933千円、非支配株主持分が197,950千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ306,681千円減少し、1,213,886千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26,999千円（前連結会計年度は388,269千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益247,599千円、経営サポート事業における割賦売掛金の減少額88,928千円、リース投資資産の増加額138,984千円、その他の流動負債の減少額65,438千円、法人税等の支払額140,629千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、150,713千円（前連結会計年度は195,692千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出165,367千円、差入保証金の差入による支出73,993千円、経営サポート事業における長期預り保証金の受入による収入120,263千円、長期預り保証金の返還による支出60,301千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、172,565千円（前連結会計年度は159,494千円の支出）となりました。この内訳は、金融機関からの長期借入金の返済による支出145,965千円、自己株式の取得による支出243,933千円、非支配株主からの払込みによる収入201,068千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 | 平成30年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 30.8 | 46.5 | 53.8 | 52.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | — | 204.4 | 230.2 | 63.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | △378.9 | 106.5 | 87.6 | 717.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 91.6 | 127.8 | 11.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場のため、記載を省略しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注6) 平成27年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

飲食店を中心としたサービス業を取り巻く環境は、景気回復による消費マインドの改善から売上高は好調を維持しているものの、消費者の多様化による業種・業態を超えた企業間競争、人材採用の難化による人件費の上昇等、人材獲得の難化により、経営環境は依然として厳しい環境が想定されます。そのような中、当社グループにおきましては、ストック型収益基盤の強化を重点施策の一つとして位置づけたうえで出店費用を抑制できる居抜きを活用した出店や当社グループが賃貸主となるリースの提案促進を図り継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループが継続的に成長・発展していくためには、国内需要の出退店サポートだけでなく、今後の海外での事業展開・連携体制が不可欠であると認識しており「夢をカタチに！和食を世界に！」を企業スローガンに、日本と海外の架け橋になるべく、子会社GF CAPITAL PTE. LTD. を海外統括会社としてASEANでの海外進出パッケージを充実させ、日系企業の海外進出を促進してまいります。

飲食事業においては、インバウンド顧客及び宅配業者を活用した中食需要の取り込みを行い、現在の店舗数を維持したうえで売上の増大を図ってまいります。また、国内外問わず経営サポート事業の情報収集及びサポートエリアの拡大を目的に、ライセンス契約による「名代宇奈とと」の出店及び展開を図るとともに、当社グループの国際的な知名度向上を目指してまいります。

平成31年12月期の連結業績予想につきましては、売上高3,219,777千円、営業利益212,932千円、経常利益213,999千円、親会社株主に帰属する当期純利益132,681千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,520,567 | 1,213,886 |
| 売掛金 | 37,007 | 59,040 |
| 割賦売掛金 | 115,681 | 24,064 |
| リース投資資産 | 228,119 | 366,616 |
| 商品 | 13,074 | 13,368 |
| 繰延税金資産 | 5,836 | 3,371 |
| その他 | 164,504 | 170,048 |
| 貸倒引当金 | △2,750 | △3,461 |
| 流動資産合計 | 2,082,040 | 1,846,935 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 252,641 | 319,968 |
| その他（純額） | 51,574 | 40,527 |
| 有形固定資産合計 | 304,215 | 360,496 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,806 | 1,176 |
| 投資有価証券 | 969 | 477 |
| 繰延税金資産 | 48,205 | 48,380 |
| 差入保証金 | 668,031 | 708,099 |
| その他 | 52,775 | 76,234 |
| 貸倒引当金 | △11,132 | △13,635 |
| 投資その他の資産合計 | 758,848 | 819,556 |
| 固定資産合計 | 1,064,871 | 1,181,229 |
| 資産合計 | 3,146,912 | 3,028,165 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 106,556 | 101,230 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 146,142 | 111,093 |
| 未払法人税等 | 73,234 | 19,711 |
| その他 | 374,221 | 332,908 |
| 流動負債合計 | 700,154 | 564,943 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 193,897 | 82,556 |
| 長期預り保証金 | 508,761 | 536,977 |
| 長期前受収益 | 48,444 | 45,547 |
| 固定負債合計 | 751,102 | 665,080 |
| 負債合計 | 1,451,257 | 1,230,023 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 378,495 | 386,627 |
| 資本剰余金 | 323,495 | 332,715 |
| 利益剰余金 | 986,223 | 1,135,169 |
| 自己株式 | — | △243,933 |
| 株主資本合計 | 1,688,213 | 1,610,579 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 526 | 185 |
| 為替換算調整勘定 | 3,163 | △14,325 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,690 | △14,139 |
| 非支配株主持分 | 3,750 | 201,701 |
| 純資産合計 | 1,695,654 | 1,798,141 |
| 負債純資産合計 | 3,146,912 | 3,028,165 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,909,278 | 2,941,961 |
| 売上原価 | 1,740,354 | 1,779,944 |
| 売上総利益 | 1,168,924 | 1,162,017 |
| 販売費及び一般管理費 | 813,560 | 927,260 |
| 営業利益 | 355,363 | 234,756 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 313 | 1,169 |
| 協賛金収入 | 942 | 1,049 |
| 受取保険金 | 141 | 1,326 |
| 受取手数料 | 217 | 800 |
| その他 | 659 | 1,525 |
| 営業外収益合計 | 2,274 | 5,872 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,137 | 1,774 |
| 為替差損 | 2,571 | 6,009 |
| 支払手数料 | — | 1,147 |
| その他 | 30 | 399 |
| 営業外費用合計 | 5,739 | 9,331 |
| 経常利益 | 351,899 | 231,297 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 866 | 3,247 |
| 受取和解金 | 4,122 | 56,683 |
| 特別利益合計 | 4,988 | 59,930 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 19,470 |
| 減損損失 | 33,053 | 23,618 |
| 和解金 | 1,688 | 540 |
| 特別損失合計 | 34,741 | 43,628 |
| 税金等調整前当期純利益 | 322,146 | 247,599 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 173,253 | 90,341 |
| 法人税等調整額 | △30,782 | 2,440 |
| 法人税等合計 | 142,470 | 92,781 |
| 当期純利益 | 179,675 | 154,817 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 224 | 5,870 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 179,450 | 148,946 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 179,675 | 154,817 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 471 | △340 |
| 為替換算調整勘定 | 7,105 | △25,389 |
| その他の包括利益合計 | 7,577 | △25,730 |
| 包括利益 | 187,252 | 129,086 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 186,857 | 131,116 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 395 | △2,029 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 372,445 | 317,445 | 806,772 | 1,496,662 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 6,050 | 6,050 | | 12,100 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 179,450 | 179,450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 6,050 | 6,050 | 179,450 | 191,550 |
| 当期末残高 | 378,495 | 323,495 | 986,223 | 1,688,213 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 54 | △3,771 | △3,716 | — | 1,492,946 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 12,100 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 179,450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 471 | 6,934 | 7,406 | 3,750 | 11,157 |
| 当期変動額合計 | 471 | 6,934 | 7,406 | 3,750 | 202,708 |
| 当期末残高 | 526 | 3,163 | 3,690 | 3,750 | 1,695,654 |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 378,495 | 323,495 | 986,223 | — | 1,688,213 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 8,132 | 8,132 | | | 16,265 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 148,946 | | 148,946 |
| 自己株式の取得 | | | | △243,933 | △243,933 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 1,087 | | | 1,087 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 8,132 | 9,220 | 148,946 | △243,933 | △77,634 |
| 当期末残高 | 386,627 | 332,715 | 1,135,169 | △243,933 | 1,610,579 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 526 | 3,163 | 3,690 | 3,750 | 1,695,654 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | 16,265 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 148,946 |
| 自己株式の取得 | | | | | △243,933 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | 1,087 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △340 | △17,489 | △17,830 | 197,950 | 180,120 |
| 当期変動額合計 | △340 | △17,489 | △17,830 | 197,950 | 102,486 |
| 当期末残高 | 185 | △14,325 | △14,139 | 201,701 | 1,798,141 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 322,146 | 247,599 |
| 減価償却費 | 49,036 | 53,918 |
| 減損損失 | 33,053 | 23,618 |
| 長期前払費用償却額 | 84,118 | 15,508 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 10,725 | 3,214 |
| 受取利息 | △313 | △1,169 |
| 支払利息 | 3,137 | 1,774 |
| 為替差損益 (△は益) | 761 | 5,099 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 27,785 | △22,097 |
| 割賦売掛金の増減額 (△は増加) | 103,078 | 88,928 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,342 | △1,512 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | 258,137 | △138,984 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △19,397 | △3,779 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △41,565 | △1,787 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △168,960 | △5,325 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △98,811 | 16,115 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 107,709 | △65,438 |
| 長期預り保証金の増減額 (△は減少) | △18,451 | △7,347 |
| 長期前受収益の増減額 (△は減少) | △23,520 | △29,067 |
| その他 | △31,206 | △10,457 |
| 小計 | 596,120 | 168,810 |
| 利息の受取額 | 313 | 1,169 |
| 利息の支払額 | △3,037 | △2,350 |
| 法人税等の支払額 | △205,127 | △140,629 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 388,269 | 26,999 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △134,328 | △165,367 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 78 | 31,900 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,543 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,942 | 26,668 |
| 差入保証金の差入による支出 | △173,470 | △73,993 |
| 長期預り保証金の受入による収入 | 168,591 | 120,263 |
| 長期預り保証金の返還による支出 | △52,406 | △60,301 |
| その他 | △6,555 | △29,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △195,692 | △150,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △174,950 | △145,965 |
| ストックオプションの行使による収入 | 12,100 | 16,265 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △243,933 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 3,355 | 201,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △159,494 | △172,565 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 413 | △10,401 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 33,495 | △306,681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,487,071 | 1,520,567 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,520,567 | 1,213,886 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた876千円は、「受取手数料」217千円、「その他」659千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」、「長期預り保証金の増減額(△は減少)」、「長期前受収益の増減額(△は減少)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,133千円は、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△19,397千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」107,709千円、「長期預り保証金の増減額(△は減少)」△18,451千円、「長期前受収益の増減額(△は減少)」△23,520千円、「その他」△31,206千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、出店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の経営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート及びまるごとサポートにて出店サポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|---------|-----------|--------------|------------------------|
| | 経営サポート 事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,962,276 | 947,002 | 2,909,278 | — | 2,909,278 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,962,276 | 947,002 | 2,909,278 | — | 2,909,278 |
| セグメント利益 | 432,192 | 159,872 | 592,065 | △236,701 | 355,363 |
| セグメント資産 | 1,398,500 | 106,246 | 1,504,746 | 1,642,165 | 3,146,912 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 33,853 | 12,689 | 46,542 | 2,493 | 49,036 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 145,237 | 1,118 | 146,355 | 615 | 146,971 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△236,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,642,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却額の調整額2,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|---------|-----------|--------------|------------------------|
| | 経営サポート 事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,965,985 | 975,976 | 2,941,961 | — | 2,941,961 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,965,985 | 975,976 | 2,941,961 | — | 2,941,961 |
| セグメント利益 | 367,123 | 160,922 | 528,045 | △293,289 | 234,756 |
| セグメント資産 | 1,560,440 | 113,931 | 1,674,372 | 1,353,793 | 3,028,165 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 41,654 | 7,601 | 49,256 | 4,662 | 53,918 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 134,293 | 12,994 | 147,288 | 28,734 | 176,023 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△293,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,353,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却額の調整額4,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 物件情報 サポート | 内装設備 サポート | まるごと サポート | 飲食事業 | 合計 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,144,143 | 537,243 | 280,888 | 947,002 | 2,909,278 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 物件情報 サポート | 内装設備 サポート | まるごと サポート | 飲食事業 | 合計 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,337,711 | 294,602 | 333,672 | 975,976 | 2,941,961 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ | シンガポール | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 264,783 | 67,745 | 27,967 | 360,496 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|-------|--------|-------|--------|
| | 経営サポート事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 28,018 | 5,034 | 33,053 | — | 33,053 |

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|------|--------|-------|--------|
| | 経営サポート事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 23,618 | — | 23,618 | — | 23,618 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 255.00円 | 248.63円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 27.21円 | 22.91円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 26.32円 | 22.51円 |

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 179,450 | 148,946 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 179,450 | 148,946 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,596,130 | 6,502,462 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 220,969 | 114,969 |
| (うち新株予約権(株)) | 220,969 | 114,969 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得について)

当社は、平成31年1月29日開催の取締役会において、株式会社M. I. Tの株式を取得して子会社化することを決議し、平成31年1月31日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社M. I. T

事業の内容 飲食店の経営

②企業結合を行った主な理由

飲食店の経営拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活性化による新業態の開発、海外進出による多店舗展開の出店支援を加速させるため。

③企業結合日

平成31年3月1日(予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社M. I. T

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|------|
| 取得の対価 | 現金 | 10千円 |
| 取得原価 | | 10千円 |